

平成 16～18 年度構成員評価
に係る報告書

平成 19 年 10 月

鹿児島大学水産学部
学部運営会議
点検評価委員会

I. 構成員評価の目的と背景

鹿児島大学水産学部は、学部教員（構成員）による業務を厳格に点検・評価し、学部の教員による業績を自ら認識することにより、その長所を伸張し短所を改善するとともに、鹿児島大学の目的・目標の達成に貢献できることを目的とする構成員評価を行うことにした。本点検評価を通して、教育、研究、社会・国際貢献、管理運営の領域での学部教員の活動の活性化を目指す。

水産学部では、平成 17 年 1 月、社会的な説明責任を果たせる厳格な個人評価を行うことを教授会で決定した。学部の点検評価委員会および学部運営会議は、個人評価を、全学が行う構成員評価と連動させつつ実施するとの方針の下に、「国立大学法人鹿児島大学における構成員の活動状況等の点検・評価実施要綱 別表第 1（第 4 関係）評価項目、評価基準及び点検項目（教育職員用）」に準じて個人評価様式を作成し、平成 18 年 3 月、平成 16 年度を対象に個人評価の試行に入った。上記様式への学部の教員による記入の試行、「記入マニュアル」の作成などの作業を経て、平成 18 年 7 月、点検評価委員会による資料の分析結果を元に、個人評価の年度点検結果を作成すると共に、同じ資料を用いた「水産学部構成員評価中間報告書」を完成し、個人評価・構成員評価両者の試行を終えた。

平成 18 年 10 月、平成 17 年度の実績を対象に個人評価、構成員評価の本格実施に入った。同時に、試行以来続けてきた、「水産学部個人評価実施要項」および「構成員評価に関する申し合わせ」の検討を進めた。平成 17 年度個人点検は平成 18 年 12 月に個人点検結果を全教員に送付することで完了し、「構成員評価に関する申し合わせ」は平成 19 年 1 月、「水産学部個人評価実施要項」は同年 3 月の教授会で承認・施行されることになった。これら二つの申し合わせ等により、個人評価のための年度点検を構成員評価のための年度点検にも使用し、それらに基づき 3 年ごとの構成員評価を行う、水産学部の構成員評価制度が確立した。

上記のように、構成員評価に係る年度点検は、平成 16 年度点検を試行とし、平成 17 年度点検分から本格実施に入ると当初計画した。しかし、平成 18 年度点検の作業過程で、平成 16 年度試行以来、点検項目や分析手法にほとんど修正が必要なかったことが確認されたので、構成員評価は 16 年度～18 年度分年度点検資料を用いて前倒し実施すると案が学部運営会議から提案され、平成 19 年 5 月の教授会で決定された。本報告書は、その決定に基づいて作成されたものである。

II. 資料と方法

本評価での点検項目は、上記のように全学で策定した構成員評価点検項目に、水産学部の独自性を加味して作成したもので、上記の別表にある社会貢献と国際交流を合わせ、かつ水産学部での諸活動の活性度に鑑み、領域とそれらの名称を、(1)教育、(2)研究、(3)社会・国際貢献、(4)管理運営の 4 つとした。領域ごとに設けた点検項目は、それぞれ、25、17、28、7 件である。ほかに、海事職教員のみを対象とする特別領域を設け、上記 4 領域のいくつかの項目を代替することにした。点検項目は、平成 16 年度点検以来、基本的には変化していないので、詳細は平成 16 年度以降の各年度点検報告を参照されたい。ただし、以下の結果の記述でも知ることができる。

年度点検では、点検項目ごとの実績数 a_{ijk} （個人 i 、領域 j 、項目 k で、各点検項目で当該年度の実績として記載されている件数：例えば、定義に従った論文数等）等を、個々の教員が自己申告のかたちで記入する。ただし、件数のカウントでは、主として科目（授業科目）を担当したり論文の筆頭著者である場合に 1 件とし、科目を補佐したり論文の共著者となった場合には、貢献の軽重に係らず 0.5 件とした。従って、ここでの件数の合計は、学部での合計実績数ではない。

実績数 a_{ijk} を元に、年度、領域、項目ごとに以下の値を得た。

該当者数： 0 でなかった a_{ijk} の数

平均値： 全ての a_{ijk} の平均値

最大値： 全ての a_{ijk} の中の最大値

該当者割合 (%)： 調査対象者中での該当者数の割合 (%)。調査対象者数は、教育から管理運営までの 4 領域では対象年度の在籍教員全員とし、特別領域では練習船乗り組みの海事職教員数とした。

調査対象教員数は、平成16年度は54名、平成17年度は56名、平成18年度は57名であった。ただし、領域や職務、当該年度中の在職期間などの理由で分析対象としなかった者もあり、領域ごとの対象者総数には若干の増減があった。海事職教員数は3年間を通じて7名であった。

Ⅲ. 結果

1. 教育領域

【必須項目】

1.1 教育目的・目標に関する事項（シラバス関係）

1.1.1 「ISOに関連する学部の科目で、シラバスの検証を受けた科目の数」では、98%の教員に該当する実績があり、プロジェクト研究専任教員以外の全員で制度が維持されていることが示された。平均値は2.8～3.3科目、最大値は5.5～10.0科目で、共に増加傾向にあった。

年度	16	17	18
該当者数	53	53	54
平均値	2.75	3.04	3.25
最大値	5.5	8.0	10.0
該当者割合(%)	98	98	98

これは、卒業研究等のように制度の対象とする科目が増えたことと、シラバスを共同で製作することを可とする制度にした影響であろう。教育が複数教員の共同で行われるようになってきていることを示すものでもあると考える。

1.1.2 「上記以外の共通教育・学部・大学院科目で、シラバスの作成をした科目の数」では、36～39名（67～71%）の教員がこれに該当していた。平均値は1.3～1.4科目、最大値は4.0～5.0科目で、当該期間中の変化は小さかった。

年度	16	17	18
該当者数	36	37	39
平均値	1.37	1.40	1.34
最大値	4.0	5.0	5.0
該当者割合(%)	67	69	71

1.2 教育活動に関する事項

（共通教育関係）

1.2.1 「共通教育に関して担当した講義（原文では授業）、実験、演習（科学英語も含む）等科目数」では、34～40名（62～74%）が該当し、減少傾向にあった。平均値は0.67～0.81科目、最大値は2.5～3.5科目であった。

年度	16	17	18
該当者数	40	37	34
平均値	0.67	0.81	0.73
最大値	2.5	2.5	3.5
該当者割合(%)	74	69	62

（学部教育関係）

1.2.2 「学部教育に関して担当した講義・実験・演習・実習（乗船実習を含む）の科目数」では、52～54名（96～100%）が該当しており、プロジェクト研究専任教員以外のほぼ全員が参画していた。平均値は3.3～3.8科目、最大値は7.5～10.0科目で、増加傾向にあった。これは、助手（助教）の実態としての科目担当を積極的に記載するよう奨励したためではないかと考える。

年度	16	17	18
該当者数	54	52	53
平均値	3.29	3.54	3.81
最大値	8.0	7.5	11.0
該当者割合(%)	100	96	96

（大学院教育関係）

1.2.3 「担当した講義・実験・実習・演習等（修論指導科目の特別実験・演習・研究等は除く）の科目数」では、40～47名（73～87%）が該当し、減少傾向にあった。これは、近年の大学院生の漸減を間接的に反映しているのではないかと考える。平均値は0.9～1.0科目、最大値は2.5～5.5科目であった。

年度	16	17	18
該当者数	47	43	40
平均値	0.94	1.00	1.03
最大値	2.5	5.0	5.0
該当者割合(%)	87	80	73

1.2.4 「指導した卒業研究指導学生数」では、45～46名(83～85%)が該当していた。この値は、海事職教員以外のほぼ全員がこの指導に参画していることを示している。指導した学生数の平均値は2.8～3.1名、最大値は7.0～8.0名で変化は少なかった。

年度	16	17	18
該当者数	45	46	46
平均値	2.81	2.86	3.09
最大値	8.0	7.0	8.0
該当者割合(%)	83	85	84

1.2.5 「指導した修士研究指導学生数」では、39～34名(62～72%)が該当していた。該当者数は卒業研究より少なく、修士研究指導がやや少数の教員に担われていることを示していた。指導学生数の平均値は1.2～1.6名、最大値は5.5～8.0名であった。

年度	16	17	18
該当者数	39	39	34
平均値	1.20	1.60	1.39
最大値	5.5	8.0	6.0
該当者割合(%)	72	72	62

1.2.6 「指導またはそれを補佐した博士研究指導学生数」では、25～29名(46～54%)が該当していた。指導した博士課程学生数の平均値は0.6～0.9名、最大値は5.0～7.0名であった。これらの値は、卒業研究指導、修士研究指導に比べて、負担がさらに一部の教員に集中していることを示している。

年度	16	17	18
該当者数	29	25	27
平均値	0.63	0.83	0.85
最大値	5.0	5.0	7.0
該当者割合(%)	54	46	49

1.3 教育改善に関する事項（授業評価関係およびファカルティ・ディベロップメント関係）

1.3.1 「参加したFD委員会企画の教育改善セミナー、講習会などの件数」では、22～39名(41～71%)が該当し、期間中に大幅に増加した。平均値は0.7～1.4件で、これも大きく増加した。最大値は4件または5件であった。これらの値は、FD活動が近年急速により多くの教員に担われるようになってきていることを示している。

年度	16	17	18
該当者数	22	32	39
平均値	0.65	1.11	1.35
最大値	5	4	4
該当者割合(%)	41	59	71

1.3.2 「ISOに関連する科目で、FD委員会へ授業改善策を提出した科目等の数」では、9～18名(17～33%)が該当し、大きく増加した。平均値は0.3～0.7件で、これも明確に増加した。最大値は3件または6件であった。これらの値は、授業改善策の策定がより広範に行われるようになりつつあることを示す。

年度	16	17	18
該当者数	9	12	18
平均値	0.33	0.47	0.69
最大値	3	6	6
該当者割合(%)	17	22	33

1.3.3 「実施した授業公開の科目数」では、2～23名(4～42%)が該当し、平均値は0.04～0.44件で大幅に増加していた。最大値は1.0件または2.0件であった。これらは、授業公開がより広範な教員によって行われるようになったことを示し、当該期間中に全学的に制度化された授業公開を確実に実施していることを示す。平成18年度に、海事職教員も含めた母集団の中で42%が実施していたことは、各教員が、2年に一度程度は授業公開を行おうという全学的取り決めにほぼ従って実施していることを示す。

年度	16	17	18
該当者数	2	5	23
平均値	0.04	0.11	0.44
最大値	1.0	2.0	2.0
該当者割合(%)	4	9	42

1.3.4 「参観した授業公開の科目数」では、2～30名(4～55%)が該当し、平均値は0.06～1.02件、最大値は2.0～6.0件で、すべての値が大幅に増加していた。これらは、授業参観がより広範な教員によって行われるようになったことと、当該期間中に全学的に制度化された授業公開を確実に実施していることを示している。

年度	16	17	18
該当者数	2	11	30
平均値	0.06	0.31	1.02
最大値	2	5	6
該当者割合(%)	4	20	55

1.4 学生支援に関する項目

1.4.1 「助言指導学生と面談等（各種相談対応を含む）した回数」では、43～45名（80～82%）が該当していた。この値は、海事職教員以外のほぼすべてが参画していることを示している。指導した回数の平均値は 8.1～12.8 回、最大値は 50～150 回であった。

年度	16	17	18
該当者数	44	43	45
平均値	8.1	9.9	12.8
最大値	72	50	150
該当者割合(%)	81	80	82

【付加項目】

A.1.2 教育活動に関する事項

A.1.2.1 「授業開発・教材開発、実験的授業の開発・新規教材の開発等を行った件数」では、8～16名（15～30%）が該当していた。平均値は 0.2～0.3 件、最大値は 1～3 件であった。

年度	16	17	18
該当者数	8	16	10
平均値	0.15	0.27	0.24
最大値	1.0	1.0	3.0
該当者割合(%)	15	30	18

A.1.2.2 「自主的な教育活動（自主ゼミ・公的資格試験対策の指導等）を実施した件数」では、15～23名（28～43%）が該当していた。平均値は 0.4～0.6 件、最大値は 2～4 件であった。

年度	16	17	18
該当者数	15	23	19
平均値	0.35	0.57	0.35
最大値	2.0	4.0	2.0
該当者割合(%)	28	43	35

A.1.4 学生支援に関する事項

A.1.4.1 「サークルの顧問等をした件数」では、8～11名（15～20%）が該当し、平均値は 0.2 件、最大値は 2 件であった。

年度	16	17	18
該当者数	10	11	8
平均値	0.20	0.22	0.18
最大値	2	2	2
該当者割合(%)	19	20	15

A.1.4.2 「学生のボランティア活動を支援した件数」では、2～3名（4～6%）が該当し、平均値は 0.1 件、最大値は 1 件または 2 件であった。

年度	16	17	18
該当者数	2	3	3
平均値	0.04	0.06	0.09
最大値	1	1	2
該当者割合(%)	4	6	5

A.1.4.3 「インターンシップ関連学生と対応した件数」では、9～15名（17～27%）が該当していた。平均値は 0.2～0.5 件、最大値は 3～6 件であった。これらの値は順調に増加傾向を見せたが、一方、この間のインターンシップ参加学生数は必ずしも増加していないことが知られており、両者の乖離の理由は分からない。

年度	16	17	18
該当者数	9	13	15
平均値	0.22	0.33	0.53
最大値	3	4	6
該当者割合(%)	17	24	27

A.1.4.4 「インターンシップ関連企業と対応した件数」では、5～11名（9～20%）が該当していた。平均値は 0.2～0.3 件、最大値は 2 件または 3 件であった。最大値を除く値は順調に増加傾向を見せたが、上記と同様に、この間にインターンシップ受け入れ企業・機関が必ずしも増加していないこととの乖離の理由は分からない。

年度	16	17	18
該当者数	5	10	11
平均値	0.19	0.24	0.29
最大値	3	2	3
該当者割合(%)	9	19	20

A. 1. 4. 5 「就職関連活動を行った件数」では、15～19名(28～35%)が該当していた。平均値は0.3～0.7件、最大値は2～8件であった。これらの値は順調に増加傾向を見せており、就職支援活動がより活発に行われるようになってきていることを示している。

年度	16	17	18
該当者数	15	18	19
平均値	0.31	0.52	0.69
最大値	2	4	8
該当者割合(%)	28	33	35

A. 1. 4. 6 「学長裁量経費等の競争的資金に、教育に関する申請を行った件数」では、8～16名(15～30%)が該当していた。平均値は0.1～0.5件、最大値は2.0～3.5件であった。教育目的の競争的資金獲得への取り組みは明らかな低下傾向にあり、学部資金獲得のあり方として大きな問題である。

年度	16	17	18
該当者数	16	15	8
平均値	0.50	0.31	0.13
最大値	3.5	2.0	2.0
該当者割合(%)	30	28	15

A. 1. 4. 7 「学長裁量経費等の競争的資金で、教育に関する資金を獲得した件数」では、2～8名(4～15%)が該当していた。平均値は0.0～0.2件、最大値は1.0件または2.0件であった。前項目と連動して、教育目的の競争的資金の獲得数が低下傾向にある点は、学部資金のあり方として大きな問題である。

年度	16	17	18
該当者数	7	8	2
平均値	0.15	0.16	0.03
最大値	2.0	2.0	1.0
該当者割合(%)	13	15	4

A. 1. 4. 8 「乗船実習の寄港地などで各種施設見学の企画・引率を実施した件数」では、12～14名(22～26%)が該当していた。平均値は0.4件、最大値は3件または5件で、当該期間中に大きな変化はなかった。

年度	16	17	18
該当者数	12	14	12
平均値	0.41	0.44	0.35
最大値	5	3	3
該当者割合(%)	22	26	22

A. 1. 5 その他教育に関する特記事項

A. 1. 5. 1 教育活動に対する実績の表彰・受賞等を受けた件数」では、実績は3年間でCIEC(コンピュータ利用教育協議会)から学会賞(功労賞)を受賞した1件だけであった。

年度	16	17	18
該当者数	1	0	0
平均値	0.02	0.00	0.00
最大値	1	0	0
該当者割合(%)	2	0	0

A. 1. 5. 2 「教育活動について各種メディアでの報道の対象となった件数」では、0～7名(0～13%)が該当していた。平均値は0.0～0.17件、最大値は0～3件であった。

年度	16	17	18
該当者数	0	7	7
平均値	0.00	0.17	0.16
最大値	0	3	2
該当者割合(%)	0	13	13

A. 1. 5. 3 「上記の事項すべてに当てはまらない特記すべき事柄」に取り上げたのは、17年度の「指導学生の卒業研究論文が日本航海学会奨学褒賞を受賞した」、「指導院生の修士研究課題『日本産紅藻オゴノリ科3種の至適成長条件とその地理的変異、および遺伝的多様性との関係』が笹川科学研究奨励金に採択された」、「鹿児島大学生協と連携して学生部主催の「父母懇談会」を企画し、実施した」、「遠洋調査実習中に実習生とフィリピン大学ビサヤス校の学生との船内交流会を行った」や、18年度の「PCカンファレンス(立命館大学)のシンポジウム(コンピュータ利用教育について)でパネリストをつとめた」、「九州地区大学一般教育研究協議会で研究発表し『高等学校における情報教育と大学情報教育のニーズ』を執筆した」などであった。この項目に該当していたのは年間0～6名(0～11%)で、平均値は0.0～0.1件、最大値は0件～2件であった。

年度	16	17	18
該当者数	0	6	3
平均値	0.00	0.13	0.07
最大値	0	2	2
該当者割合(%)	0	11	5

【教育領域での評価の概要】

学部教育の中で、シラバス作成、授業、卒業研究指導などの基本的事項は、卒業研究に関する船舶教員などの場合を除き、ほぼ全員で負担している。これらの実績数が増加しているのは、シラバス作成、授業実施を共同で行う傾向を反映しているのかもしれない。

教育活動が学部の多くの構成員によって担われていることは、個々人の本領域での領域評点の3年間の平均値の分布が、正規型に近いことにもよく現れている（領域評点の定義等は割愛する。詳しくは各年度点検報告書を参照されたい）。

教育改善に関する事項では、「ISO 教育システムに従って授業改善策を提出した科目等の数」、「参加したFD委員会企画の教育改善セミナー、講習会などの件数」、「実施した授業公開の科目数」、「参観した授業公開の科目数」などに該当する者が着実に増加しており、授業の継続的改善やファカルティ・ディベロップメント関係の活動が確実に実施されつつあることが明らかに示された。

就職関連活動を行った件数やインターンシップ関係の活動も活発化しているが、インターンシップへの参加学生および参加企業は必ずしも増加していないことが他の調査から知られているので、就職支援活動が成果を挙げるまでには至っていないという課題を残している。

学部教育での卒業研究指導に比較して、大学院修士課程、博士課程での研究指導は、より少数の教員に担われていることが明らかになった、教員間で教育のエフォートのあり方に差異が生じつつある可能性もある。

学長裁量経費等の競争的資金に教育に関する申請を行った件数やそこで資金を獲得した件数は低下傾向にあり、学部資金確保への取り組みのあり方にとって大きな問題であると言える

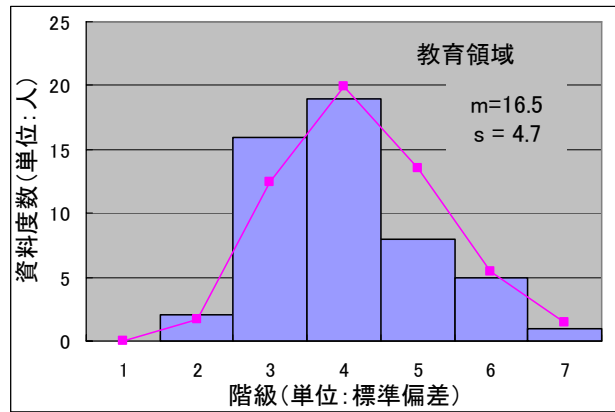


図1 教育領域での個々人の領域評点の分布とこれを近似するガンマ分布により求めた理論度数

2. 研究領域

【必須項目】

2.1 研究活動の成果に関する事項

(論文等発表)

2.1.1 「発表した学術論文（レフリー付）数」には、31～39名（67～71%）が該当し、減少傾向にあった。平均値は0.9～1.1編で減少し、最大値は3.5～5.0編で増加していた。

年度	16	17	18
該当者数	39	33	31
平均値	1.06	0.95	0.90
最大値	3.5	4.0	5.0
該当者割合(%)	72	61	56

2.1.2 「総説・著書（研究結果に限る）等の執筆数」には、9名～12名（17～28%）が該当していた。執筆数の平均値は0.2～0.4編、最大値は2.0～3.0編であった。

年度	16	17	18
該当者数	9	15	12
平均値	0.21	0.35	0.25
最大値	2.0	3.0	2.5
該当者割合(%)	17	28	22

2.1.3 「発表した学術論文（レフリー無）数」では、24名～29名（44～53%）が該当し、増加傾向にあった。発表した学術論文数の平均値は0.5～0.6編、最大値は3.0～6.0編であった。

年度	16	17	18
該当者数	24	28	29
平均値	0.50	0.60	0.54
最大値	3.0	6.0	3.5
該当者割合(%)	44	52	53

(学会等発表)

2.1.4 「学会発表を行った件数」では、28名～30名(48～56%)が該当していた。学会発表を行った件数の平均値は0.7～1.0件、最大値は3件または4件であった。

年度	16	17	18
該当者数	30	26	28
平均値	1.00	0.70	0.87
最大値	4	3	3
該当者割合(%)	56	48	51

(知的財産関係)

2.1.5 「特許・実用新案等を取得した件数」では、4名～6名(7～11%)が該当し、平均値は0.1件、最大値は1.0件または2.0件であった。

年度	16	17	18
該当者数	6	4	4
平均値	0.12	0.06	0.08
最大値	2.0	1.0	2.0
該当者割合(%)	11	7	7

【付加項目】

A.2.1 研究の成果に関する事項

A.2.1.1 「学会賞等を獲得した件数」では、0～1名(0～2%)が該当し、平均値は0～0.02件、最大値は0.0～1.0件であった。

年度	16	17	18
該当者数	1	0	0
平均値	0.02	0.00	0.00
最大値	1.0	0.0	0.0
該当者割合(%)	2	0	0

A.2.1.2 「論文賞等を獲得した件数」では、1～4名(2～7%)が該当し、平均値は0.01～0.05件、最大値は0.5～1.0件であった。

年度	16	17	18
該当者数	1	1	4
平均値	0.01	0.01	0.05
最大値	0.5	0.5	1.0
該当者割合(%)	2	2	7

A.2.1.3 「研究活動に対する各種メディアでの報道の対象となった件数(学内学外を含む)」では、9～14名(17～19%)が該当し、増加傾向にあった。報道対象の件数の平均値は0.2～0.4件、最大値は3件であった。

年度	16	17	18
該当者数	9	10	14
平均値	0.27	0.22	0.36
最大値	3	3	3
該当者割合(%)	17	19	25

A.2.2 研究に係る諸活動に関する事項

A.2.2.1 「学会・シンポジウム・ワークショップなどを企画した件数」では、10～11名(18～20%)が該当し、平均値は0.2件、最大値は1.0～2.0件であった。

年度	16	17	18
該当者数	11	11	10
平均値	0.20	0.22	0.16
最大値	1.0	2.0	2.0
該当者割合(%)	20	20	18

A.2.2.2 「シンポジウム等での招待・招聘講演を行った件数」では、5～10名(9～19%)が該当し、平均値は0.1～0.2件、最大値は2.0～3.0件であった。

年度	16	17	18
該当者数	9	15	12
平均値	0.21	0.35	0.25
最大値	2.0	3.0	2.5
該当者割合(%)	17	28	22

A.2.2.3 「昨年度1年間で学会の役員、委員等に就任した件数」では、15～23名(27～43%)が該当し、平均値は0.5～0.7件、最大値は3件であった。

年度	16	17	18
該当者数	22	23	15
平均値	0.72	0.78	0.51
最大値	3	3	3
該当者割合(%)	41	43	27

A. 2. 2. 4 「学会誌等の論文査読、レビューをした件数」では、25～29名（46～51%）が該当し、平均値は0.9～1.1件、最大値は3件または5件であった。

年度	16	17	18
該当者数	29	25	28
平均値	0.96	0.87	1.09
最大値	5	3	5
該当者割合(%)	54	46	51

A. 2. 3 研究資金の獲得に関する事項

A. 2. 3. 1 「代表者として科学研究費補助金を獲得（継続を含む）した件数」では、10～16名（19～30%）が該当し、平均値は0.2～0.3件、最大値は1～2件であった。

年度	16	17	18
該当者数	10	16	12
平均値	0.20	0.30	0.22
最大値	2	1	1
該当者割合(%)	19	30	22

A. 2. 3. 2 「代表者としての科学研究費補助金の申請（継続を含む）をした件数」では、30～37名（56～67%）が該当し、平均値は0.6～0.7件、最大値は2件であった。

年度	16	17	18
該当者数	32	30	37
平均値	0.63	0.57	0.71
最大値	2	2	2
該当者割合(%)	59	56	67

A. 2. 3. 3 「代表者として科学研究費以外の競争的外部資金を獲得した件数」では、3～5名（5～15%）が該当し、平均値は0.1～0.2件、最大値は1件であった。

年度	16	17	18
該当者数	5	8	3
平均値	0.09	0.15	0.05
最大値	1	1	1
該当者割合(%)	9	15	5

A. 2. 3. 4 「代表者として受託・共同・奨学研究による外部研究費を獲得した件数」では、16～18名（29～33%）が該当し、平均値は0.6～0.8件、最大値は5～8件であった。

年度	16	17	18
該当者数	16	18	16
平均値	0.56	0.70	0.75
最大値	5	7	8
該当者割合(%)	30	33	29

A. 2. 3. 5 「代表者として学内の競争的研究費等を獲得した件数」では、4～7名（7～13%）が該当し、平均値は0.1件、最大値は1件または3件であった。

年度	16	17	18
該当者数	7	4	4
平均値	0.13	0.11	0.07
最大値	1	3	1
該当者割合(%)	13	7	7

A. 2. 4 その他研究に関する特記事項

A. 2. 4. 1. 「上記の事項すべてに当てはまらない特記すべき事柄（所掌委員会委員就任を除く）」に取り上げたのは、0～2名（0～4%）であった。平均値は0件、最大値は0件または1件であった。

年度	16	17	18
該当者数	0	0	2
平均値	0.00	0.00	0.04
最大値	0	0	1
該当者割合(%)	0	0	4

【研究領域での評価の概要】

発表した学術論文数では、レフリー付のものは減少傾向に、レフェリーなしのものは増加傾向にあった。レフェリー付きのもの平均値の減少、最大値の増加と合わせると、学術論文発表に関しては、学部教員間で二極化が進みつつあるのかもしれない。年間に1件でも学会発表を行った者も、なお学部教員の半数程度に留まっている。学会賞、論文賞受賞では、合わせて3年間で7件であった。

学会・シンポジウム・ワークショップなどを自ら企画したり、シンポジウム等での招待・招聘講演を行ったのは、それぞれ毎年学部教員の約20%程度に留まった。

この期間の研究資金の獲得への取り組みは低調であった。代表者として科学研究費補助金の申請（継続を含む）を行ったのは、学部教員の件数 56～67%で、獲得（継続を含む）した件数は 19～30%であった。科学研究費以外の学外の競争的外部資金を代表者として獲得したのは 5～15%、同じく学内の資金を獲得したのは 7～13%で、決して高くはなかった。これらの値は、一部の学部教員が外部研究資金をまったく獲得できないままであることを示しており、改善を要する学部最大の課題であると言ってよい。

上記のような状況は、研究領域での個々人の本領域での領域評点の3年間の平均値の分布が、正規型から外れ左にスキューな分布であったことにも反映している。この分布は、研究活動が低調な構成員も少なからずいることを示している。

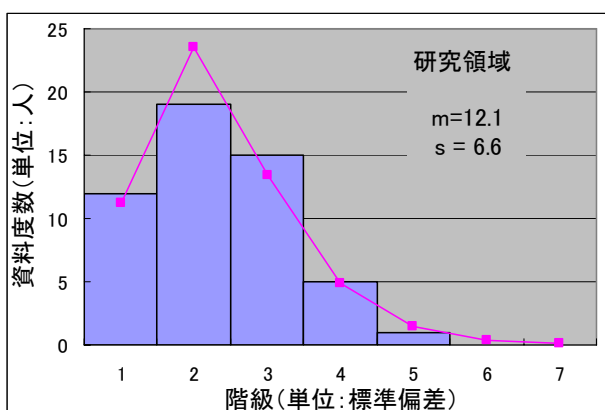


図 2 研究領域での個々人の領域評点の分布とこれを近似するガンマ分布により求めた理論度数

3. 社会・国際貢献領域

3.1 地域社会への貢献に関する事項

3.1.1 「企業や公共団体等（学術団体・教育機関以外）への技術支援を行ったり相談に対応した件数」では、30～38名（56～69%）が該当し、対応件数の平均値は1.4～1.6件で、共に増加傾向にあった。最大値は7～13件であった。

年度	16	17	18
該当者数	30	36	38
平均値	1.39	1.62	1.63
最大値	7	13	9
該当者割合(%)	56	67	69

3.1.2 「産業界を対象とした（社会人向け）技術的講習会、研修会、指導を主催・企画した件数」では、8～11名（15～20%）が該当し、平均値は0.1～0.2件、最大値は1.0～2.0件であった。

年度	16	17	18
該当者数	9	11	8
平均値	0.22	0.23	0.12
最大値	2.0	2.0	1.0
該当者割合(%)	17	20	15

3.1.3 「産業界を対象とした技術的講習会・研修会の講師を勤めた件数」では、11～18名（20～37%）が該当し、平均値は0.3件または0.8件、最大値は3件または8件であった。

年度	16	17	18
該当者数	11	20	18
平均値	0.26	0.76	0.67
最大値	3	8	8
該当者割合(%)	20	37	33

3.1.4 「産業界に向けた新技術の実用化などを行った件数」では、2～7名（4～13%）が該当し、平均値は0.1～0.2件、最大値は2.0件であった。

年度	16	17	18
該当者数	2	7	5
平均値	0.06	0.17	0.11
最大値	2.0	2.0	2.0
該当者割合(%)	4	13	9

3.1.5 「国・自治体・公共目的の団体の審議会・委員会等の委員に就任した件数」では、19～21名（35～39%）が該当していた。平均値は0.8～1.0件、最大値は3件または4件であった。

年度	16	17	18
該当者数	19	21	21
平均値	0.78	0.93	0.98
最大値	3	3	4
該当者割合(%)	35	39	39

3.1.6 「上記以外の団体の委員を勤める等の公的活動を行った件数」では、14～17名（26～31%）が該当し、平均値は0.5件、最大値は3件または5件であった。

年度	16	17	18
該当者数	14	17	17
平均値	0.50	0.48	0.53
最大値	5	3	5
該当者割合(%)	26	31	31

3.1.7 「学術・技術・知識等を社会に還元する目的でのNPO・NGOを主宰・企画した件数」では、2～6名（4～11%）が該当し、平均値は0.1～0.2件、最大値は1.0～3.0件であった。

年度	16	17	18
該当者数	6	2	3
平均値	0.17	0.06	0.05
最大値	3.0	2.0	1.0
該当者割合(%)	11	4	5

3.1.8 「科目等履修生、研究生、聴講生等を受け入れた人数」では、10～12名（19～22%）が該当し、平均値は0.3件、最大値は3.0件であった。

年度	16	17	18
該当者数	10	12	12
平均値	0.28	0.31	0.28
最大値	3.0	3.0	3.0
該当者割合(%)	19	22	22

3.1.9 「国内からの研修員を3ヶ月以上受け入れた件数」では、0～1名（0～2%）が該当し、平均値は0件、最大値は0.0件または1.0件であった。

年度	16	17	18
該当者数	0	1	1
平均値	0.00	0.02	0.02
最大値	0.0	1.0	1.0
該当者割合(%)	0	2	2

3.1.10 「国内からの研修員を3ヶ月以内で受け入れた件数」では、9～15名（2～4%）が該当し、平均値は0.2～0.4件、最大値は2.0～3.0件であった。

年度	16	17	18
該当者数	9	15	12
平均値	0.21	0.35	0.25
最大値	2.0	3.0	2.5
該当者割合(%)	17	28	22

3.1.11 「出前授業（全学でコーディネートしているもの）を実施した件数」では、3～5名（6～9%）が該当し、平均値は0.1～0.2件、最大値は1～4件であった。

年度	16	17	18
該当者数	3	5	4
平均値	0.06	0.19	0.13
最大値	1	3	4
該当者割合(%)	6	9	7

3.1.12 「学術団体以外（自治体・企業・NGO・NPO等）が行う研究に参加・助言した件数」では、9～15名（17～28%）が該当し、平均値は0.2～0.4件、最大値は2.0～3.0件であった。

年度	16	17	18
該当者数	9	15	12
平均値	0.21	0.35	0.25
最大値	2.0	3.0	2.5
該当者割合(%)	17	28	22

3.1.13 「学外の教育機関等で授業、セミナー（社会人向けセミナーも含む）等の非常勤講師を務めた件数」では、12～15名（22～28%）が該当し、平均値は0.3～0.5件、最大値は2～8件であった。

年度	16	17	18
該当者数	15	12	15
平均値	0.31	0.31	0.47
最大値	2.0	3.0	8.0
該当者割合(%)	28	22	27

3.2 大学開放・情報公開に関する事項

3.2.1 「公開講座や講演会等一般向け教育活動の主催・企画を行った件数」では、7～17名（13～31%）が該当し、増加傾向にあった。平均値は0.2件または0.3件、最大値は2.5件または3.0件であった。

年度	16	17	18
該当者数	7	14	17
平均値	0.17	0.31	0.31
最大値	3.0	3.0	2.5
該当者割合(%)	13	26	31

3.2.2 「公開講座や講演会等一般向け教育活動で講師を務めた件数」では、10～21名（19～38%）が該当し、増加傾向にあった。平均値は0.3～0.6件で増加し、最大値は4件または5件であった。

年度	16	17	18
該当者数	10	20	21
平均値	0.30	0.50	0.63
最大値	5	5	4
該当者割合(%)	19	37	38

3.2.3 「一般への専門情報の発信（HP・マスコミなど）を行った件数」では、9～21名（17～38%）が該当し、増加傾向にあった。平均値は0.3～0.7件、最大値は3～12件で共に増加傾向にあった。

年度	16	17	18
該当者数	9	17	21
平均値	0.28	0.50	0.75
最大値	3	5	12
該当者割合(%)	17	31	38

3.3 その他社会貢献に関する事項

3.3.1 「その他上記には含まれない社会貢献に関する特記事項（社会活動に関する受賞など）」に取り上げたのは、「全国の中小漁具メーカーの組織化をした『あけぼの漁業会』を結成した」、「産官学連携の藻場造成研究会を組織運営している」、「魚醤油の開発と商品化に成功した（民間企業2社製造決定）」、「CIEC Typing Club 約4万本を富士通、東芝、パナソニックにOEM供給した」、「南日本新聞に『鹿児島海の森』を毎日連載中」など、年間1～6名（2～11%）であった。平均値は0.0～0.1件、最大値は1件または2件であった。

年度	16	17	18
該当者数	1	4	6
平均値	0.02	0.09	0.11
最大値	1.0	2.0	1.0
該当者割合(%)	2	7	11

4.1 学生・留学生の国際交流に関する事項

4.1.1 「学部、大学院に受入れ、もしくは指導した外国人留学生数」では、26～30名（47～56%）が該当していた。平均値は0.9～1.3名、最大値は4.0～15.0名であった。

年度	16	17	18
該当者数	30	30	26
平均値	0.89	1.27	0.96
最大値	4.0	15.0	10.0
該当者割合(%)	56	56	47

4.1.2 「交流協定に基づき海外に派遣した学生の数」では、2～4名（4～7%）が該当し、平均値は0.0～0.1名、最大値は1.0～2.0名であった。

年度	16	17	18
該当者数	3	2	4
平均値	0.06	0.04	0.09
最大値	1.0	1.0	2.0
該当者割合(%)	6	4	7

4.1.3 「正規の科目以外で（学生生活等も含む）外国人留学生を個別指導した月平均の述べ時間数」では、19～21名（35～38%）が該当し、平均値は1.6～1.9時間、最大値は10～13時間であった。

年度	16	17	18
該当者数	20	19	21
平均値	1.85	1.57	1.80
最大値	10	13	10
該当者割合(%)	37	28	38

4.1.4 「外国人留学生を対象として英語等の外国語による授業を実施した科目等の数」では、5～9名(9～17%)が該当し、平均値は0.1～0.2科目、最大値は2.0～3.0科目であった。

年度	16	17	18
該当者数	8	9	5
平均値	0.17	0.22	0.15
最大値	2.0	2.0	3.0
該当者割合(%)	17	17	9

4.2 研究者の国際貢献・国際交流に関する事項

4.2.1 「国外からの研究者・研修員を3ヶ月以上受け入れた件数」では、3～9名(6～16%)が該当し、増加傾向にあった。平均値は0.1～0.2件、最大値は2.0件であった。

年度	16	17	18
該当者数	3	6	9
平均値	0.08	0.13	0.19
最大値	2.0	2.0	2.0
該当者割合(%)	6	11	16

4.2.2 「国外からの研究者・研修員を3ヶ月以内で受け入れた件数」では、14～17名(25～31%)が該当し、平均値は0.2～0.4件、最大値は1.5～3.0件であった。

年度	16	17	18
該当者数	14	17	14
平均値	0.35	0.31	0.25
最大値	3.0	2.0	1.5
該当者割合(%)	26	31	25

4.2.3 「JICA等の委嘱による国際的技術的講習会・研修会を主催した件数」では、3～6名(6～11%)が該当し、増加傾向にあった。平均値は0.1件、最大値は2.0件であった。

年度	16	17	18
該当者数	3	5	6
平均値	0.07	0.13	0.13
最大値	2.0	2.0	2.0
該当者割合(%)	6	9	11

4.2.4 「JICA等の委嘱による国際的技術的講習会・研修会の講師を勤めた件数」では23～31名(43～56%)が該当し、増加傾向にあった。平均値は0.9～1.3件で増加傾向、最大値は10～20件であった。

年度	16	17	18
該当者数	23	26	31
平均値	0.91	1.09	1.27
最大値	20.0	20.0	10.0
該当者割合(%)	43	48	56

4.2.5 「大学間学術交流協定や国際共同研究協定等に基づく事業により海外へ派遣・被招待を実施した件数」では8～18名(15～33%)が該当していた。平均値は0.2～0.5件、最大値は3.0件であった。

年度	16	17	18
該当者数	8	11	18
平均値	0.19	0.24	0.49
最大値	3.0	3.0	3.0
該当者割合(%)	15	28	33

4.2.6 「国際的学会・シンポジウム・ワークショップなどを企画・実施した件数」では、3～4名(5～7%)が該当し、平均値は0.0～0.1件、最大値は1.0～2.0件であった。

年度	16	17	18
該当者数	4	4	3
平均値	0.09	0.08	0.04
最大値	2.0	2.0	1.0
該当者割合(%)	7	7	5

4.2.7 「国際的シンポジウム等で講演を行った件数」では、12～16名(22～29%)が該当し、平均値は0.4件、最大値は3件または6件であった。

年度	16	17	18
該当者数	12	12	16
平均値	0.41	0.39	0.40
最大値	6	3	3
該当者割合(%)	22	22	29

4.2.8 「国際的活動に関して情報発信を行っている件数」では、1～6名(2～11%)が該当し、増加傾向にあった。平均値は0.0～0.1件、最大値は1件または2件であった。

年度	16	17	18
該当者数	1	4	6
平均値	0.02	0.07	0.13
最大値	1	1	2
該当者割合(%)	2	7	11

4.3 国際貢献・国際交流に関する特記すべき事項

4.3.1 「国際交流に関する特筆すべき活動がある(所掌委員会委員就任を除く)」に取り上げたのは、拠点大学交流でのコーディネータ等や、外国の大学・研究所の客員研究員等、世界増養殖学会など国際学会の役員、Aquaculture など国際学術誌の査読委員、国際協力機構(JICA)からの国際協力功労者表彰の受賞など、年間0～8名(0～15%)であった。平均値は0.0～0.2件、最大値は0～4件であった。

年度	16	17	18
該当者数	0	8	7
平均値	0.00	0.20	0.20
最大値	0	3	4
該当者割合(%)	0	15	13

【社会・国際貢献領域での評価の概要】

社会貢献：近年、該当者が顕著な増加傾向を示しているのは、企業や公共団体等(学術団体・教育機関以外)への技術支援や相談への対応、公開講座や講演会等一般向け教育活動の主催・企画および講師としての参加、一般への専門情報の発信(HP・マスコミなど)などの項目で、構成員が自らの研究・教育活動を広く社会を対象に還元していこうとする姿勢が現れている。

ただし、その他の多くの項目では、近年の明確な増加は見られない。例えば、3.1.1以降の3項目からは、企業や公共団体等への技術支援や相談への対応は、学部教員の約2/3の多くが当たっているが、積極的に技術的講習会、研修会、指導を主催・企画したり講師を務めるなどの活動は1/3以下であり未だ少ない。国・自治体・公共目的の団体やその他の団体の審議会・委員会等を通じた社会貢献は増加傾向にあると見えるが、なお学部教員の1/3程度に留まっている。

学術・技術・知識等を社会に還元する目的でのNPO・NGOを主宰・企画や、国内からの長期の研修員受け入れ、出前授業の実施など、比較的新しい形態の社会貢献活動に参画しているのは、未だごく少数にとどまっていると評価できる。

国際貢献：近年、国外からの研究者・研修員の3ヶ月以上の受け入れ、JICA等の委嘱による国際的技術的講習会・研修会の主催、JICA等の委嘱による国際的技術的講習会・研修会での講師、大学間学術交流協定や国際共同研究協定等に基づく事業による海外への派遣・被招待などの該当者数は、顕著な増加傾向にある。全国レベルで学部が誇りえる国際研修活動等の分野で未だに実績が増加し続けていることは特筆に値する。

国外からの研修員の受け入れは、長期・短期共に国内からのそれより多く、国際研修事業への経験が長い本学部の特徴をよく反映している。学部間または大学間の学術交流協定に基づく事業により海外への派遣・被招待にも教員の1/3が該当し、教員・研修員・受け入れ研究員のレベルでは派遣・受け入れ共に盛んである。

留学生の受け入れには約半数の教員が該当しているが、外国人留学生を対象として英語等の外国語による授業を実施した者は未だ10～20%程度であり、交流協定に基づき海外に学生を派遣した教員も10%以下とごく少ない。これらの値からは、学生教育の国際化の分野では構成員の活動は未だ不十分と判断せざるを得ない。

社会・国際貢献領域での個々人の領域評点の3年間の平均値の分布は、左に大きくスキューな分布であった。この分布は、この領域での活動がごく低調な構成員から活発なものまで混在していることを示している。

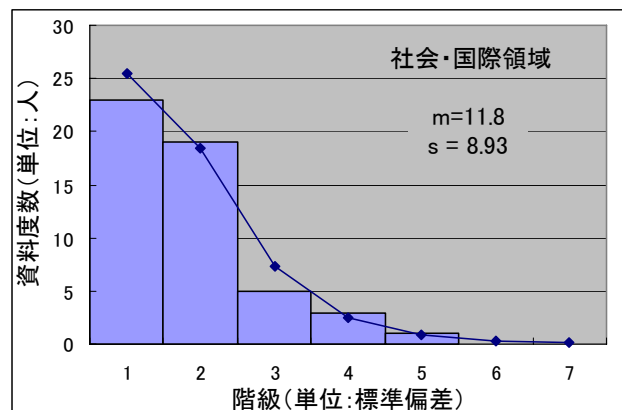


図3 社会・国際貢献領域での個々人の領域評点の分布とこれを近似するガンマ分布により求めた理論度数

4. 管理運営域領域

5.1 教育研究の管理運営に関する事項

5.1.1 「所属委員会や活動等」に参加した教員は 52～53 名（96%）であった。活動等のポイント数の平均値は 16.8～19.6 ポイント、最大値は 115～131 ポイントであった。仮定の平均的な委員会等活動は 3.85 ポイントなので、教員個々は平均的な委員会 4.4～5.1 件に参加したと換算できる。

年度	16	17	18
該当者数	52	52	53
平均値	16.8	17.7	19.6
最大値	115	121	131
該当者割合(%)	96	96	96

番外 「参加した委員会等の数」には 52～53（96%）が該当し、平均値は 4.4～5.2、最大値は 23～28 で増加傾向にあった。5.1.1 も含めて、学部内外の委員会等への参加業務は、プロジェクト専任教員以外のすべての教員によって支えられていること、個々人が参加した委員会数は期間中に徐々に増加する傾向にあることが示された。

年度	16	17	18
該当者数	52	52	53
平均値	4.4	4.9	5.2
最大値	23	25	28
該当者割合(%)	96	96	96

5.1.2 「学部入試問題作成等に関与した、あるいは入試問題の作成にあたった件数」では、6～11 名（11～20%）が該当していた。平均値は 0.1～0.2 件、最大値は 1 件または 2 件であった。

年度	16	17	18
該当者数	10	6	11
平均値	0.19	0.11	0.22
最大値	1	1	2
該当者割合(%)	19	11	20

5.1.3 「大学院入試問題作成等に関与した、あるいは入試問題の作成にあたった件数」では、27～31 名（50～56%）が該当し、平均値は 0.5～0.8 件、最大値は 1 件または 3 件であった。

年度	16	17	18
該当者数	27	30	31
平均値	0.50	0.56	0.76
最大値	1	1	3
該当者割合(%)	50	56	56

5.1.4 「入試試験監督者として従事した回数」では、33～41 名（61～76%）が該当し、平均値は 1.2～1.4 回、最大値は 4 回または 5 回であった。

年度	16	17	18
該当者数	41	33	38
平均値	1.33	1.17	1.36
最大値	4	5	5
該当者割合(%)	76	61	69

5.2 管理運営の改善に関する事項

5.2.1 「管理運営に関する研修に参加した件数」では、2～13 名（4～24%）が該当し、平均値は 0.1～0.3 件で、ともに増加傾向にあった。最大値は 2 件または 5 件であった。

年度	16	17	18
該当者数	2	9	13
平均値	0.11	0.19	0.27
最大値	5	2	2
該当者割合(%)	4	17	24

5.2.2 「施設（実験施設、野外実習施設も含む）等の安全管理や事故防止に関する提案もしくは改善等を行った件数」では、8～11 名（15～20%）が該当し、平均値は 0.2～0.4 件、最大値は 2 件または 5 件であった。

年度	16	17	18
該当者数	9	8	11
平均値	0.35	0.19	0.31
最大値	5	2	2
該当者割合(%)	17	15	20

5.2.3 「管理運営に関する電算システム等の開発・管理に参加した件数」では、3～6名（6～11%）が該当し、平均値は0.1～0.3件、最大値は1件または10件であった。

年度	16	17	18
該当者数	3	6	6
平均値	0.06	0.28	0.11
最大値	1	10	1
該当者割合(%)	6	11	11

5.3 その他管理運営に関する事項

5.3.1 「管理運営に関する特記すべき活動」に取り上げたのは、学長補佐、教育センター部長などの全学役員や学部長、副学部長など学部での役職への就任と、認証評価活動での大きな負担・貢献など、年間5～20名（9～37%）の教員であった。平均値は0.1～0.4件、最大値は2件であった。この領域の分析には含めていないが、定員削減を伴わない職転換と人件費削減に関する25年間にわたる長期人事計画を作成し全学に部分的に採用されるといった、鹿児島大学全体の長期構想への貢献といった顕著な活動もあった。

年度	16	17	18
該当者数	7	20	5
平均値	0.15	0.43	0.11
最大値	2	2	2
該当者割合(%)	13	37	9

【管理運営領域での評価の概要】

他大学、他学部と比較できる資料はないが、個々の構成員が参加している委員会等活動は平均的な委員会4.4～5.2件ときわめて多く、かつ漸増傾向にあった。これは、本学部が小規模で構成員数が少ないことと、ISO委員会、船舶委員会のような本学部独特の委員会があること、学部・大学院のカリキュラム改革のために複数の特別委員会を設けたこと等によると考える（本項目の最大値は23～28件ときわめて多かつた。これは学部長のもので分布上でもやや異常値である）。平成19年度には、講座（現在は分野）代表で構成される委員会組織を改め、複数の教員組織よりなるユニットの代表で委員会を構成するようにした。また、第三特別企画委員会（カリキュラム管理）とISO委員会を統合して新ISO委員会とした。これらの結果、本学部での委員会等業務の負担は相当軽減されているはずである。

調査対象期間中、管理運営に関する研修等に参加した者は、構成員の4%から24%へと急増した。これは、認証評価、暫定評価などの法人化以降に特有に登場した業務に、本学部構成員がきわめて高い意識を持ち始めたことを意味すると考える。一方、なお3/4の構成員はこうした研修等で提供される情報を正確に得ることなく、管理運営業務に参画しているという問題点を示している。

学部、大学院入試問題作成および入試業務は、学部構成員全員で担われているとは言い難く、改善の余地があると考えられる。

管理運営領域での個々人の領域評点の3年間の平均値の分布は、4領域の中で最も大きく左にスキューな分布であった。本学部の管理運営は多くの構成員に支えられているのが特徴ではあるが、この分布は、この領域での活動にごくわずかにしか参画していない者もいることを示している。

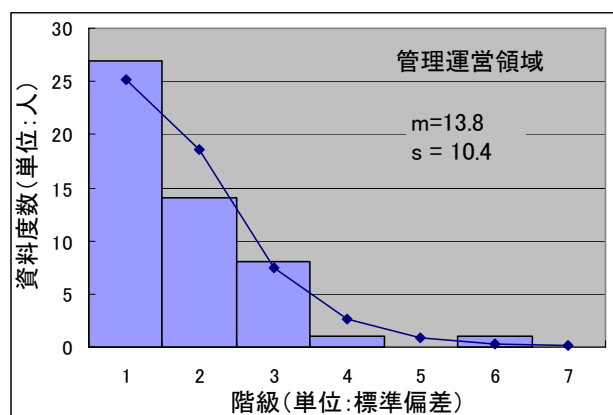


図4 管理運営領域での個々人の領域評点の分布とこれを近似するガンマ分布により求めた理論度数

5. 特別領域：練習船の運行（船舶教員特有の付加的項目）

本領域は、附属練習船かごしま丸および南星丸乗り組みの海事職教員だけを対象としたもので、該当者は、両船合わせて7名であった。本来の回答は業務の軽重で重み付けをされていたが、ここでは、該当する（1点）か否か（0点）の2段階と、主に係った（1点）、補佐した（0.5点）、係らなかった（0点）の3段階で得た場合それぞれで、上記括弧内のように変換して整理した。

6.1.2 教育活動に関する事項

6.1.2.1 「乗船実習に必要な申請手続きにかかわった(漁業実習許可申請、遠洋航海の便宜供与申請等)」では、5名(71%)が該当し、平均点は0.5であった。

年度	16	17	18
該当者数	5	5	5
平均値	0.5	0.5	0.5
該当者割合(%)	71	71	71

6.1.2.2 「乗船実習受入準備や航海計器、観測機器、船内居住環境の保守、整備にかかわった。」では、7名全員が該当すると共に、平均点は0.93~1.00で、ほぼ全員が船の何らかの保守整備業務に主として係っていたことが示された。

年度	16	17	18
該当者数	7	7	7
平均値	0.93	1.00	0.93
該当者割合(%)	100	100	100

6.1.2.3 「航海当直、甲板、漁労、海洋観測(教育領域に含まれないもの)、通信業務にかかわった。」では、7名全員が該当すると共に、平均点は1.0で、全員が船の何らかの運航業務に主として係っていたことが示された。

年度	16	17	18
該当者数	7	7	7
平均値	1.0	1.0	1.0
該当者割合(%)	100	100	100

6.1.3 教育改善に関する事項

6.1.3.1 「練習船運航に必要な資格(海技士(航海)免状、GMDSS、SSP、救命関係、小型船舶等)を新たに取得した。」では、1~3名(29~43%)が該当し、平均点は0.14~0.43であった。

年度	16	17	18
該当者数	2	3	1
平均値	0.29	0.43	0.14
該当者割合(%)	29	43	14

6.1.3.2 「海事法規、条約(船員法及び SOLAS 条約等)に規定される講習、訓練、操練、設備整備等にかかわった。」では、4~6名(57~86%)が該当し、平均点は0.57~0.86であった。

年度	16	17	18
該当者数	4	6	6
平均値	0.57	0.86	0.86
該当者割合(%)	57	86	86

6.1.3.3 「練習船運航に有効な資格(海事、救命、安全、衛生関係、気象予報士、語学等)を取得した。」では、0~4名(0~57%)が該当し、平均点は0~0.57で、近年新たな資格等を取得する者が増加している傾向があった。

年度	16	17	18
該当者数	0	2	4
平均値	0.00	0.29	0.57
該当者割合(%)	0	29	57

6.1.4 学生支援に関する項目

6.1.4.1 「乗船実習等で乗船学生の船内生活全般(教育に含まれない事項)の整備等にかかわった。」では、7名全員が該当すると共に、平均点は0.86~1.00で、全員が何らかの学生生活指導業務に主として係っていたことが示された。

年度	16	17	18
該当者数	7	7	7
平均値	0.86	1.00	0.86
該当者割合(%)	100	100	100

6.3.1 地域社会への貢献に関する事項

6.3.1.1 「学術団体以外(自治体・NGO・NPO等)が行う調査のための余席利用乗船者を受け入れた。」では、毎年2名(29%)が該当し、平均点は0.15~0.22であった。

年度	16	17	18
該当者数	2	2	2
平均値	0.15	0.22	0.22
該当者割合(%)	29	29	29

6.3.1.2 「産業界からの余席利用乗船者を受け入れた。」では、毎年2名(29%)が該当し、平均点は0.15～0.29であった。

年度	16	17	18
該当者数	2	2	2
平均値	0.15	0.29	0.22
該当者割合(%)	29	29	29

6.3.1.3 「練習船の一般公開にかかわった。」では、16～17年には7名(100%)全員が該当し、平均点は0.86～1.00であった。18年度に該当者がいなかったのは、地元鹿児島市の都合で、練習船の一般公開を行う機会がなかったためである。

年度	16	17	18
該当者数	7	7	0
平均値	0.86	1.00	0.00
該当者割合(%)	100	100	0

6.5.1 教育研究の管理運営に関する事項

6.5.1.1 「船内組織管理にかかわった。」では、毎年6名(86%)が該当し、平均点は0.64で、多くの者が何らかの形で組織運営に参画していた。

年度	16	17	18
該当者数	6	6	6
平均値	0.64	0.64	0.64
該当者割合(%)	86	86	86

6.5.1.2 「航海・運行計画作成又は停泊中の計画にかかわった。」では、5～6名(71～86%)が該当し、平均点は0.57～0.64で、多くの者が何らかの形で航海・運行計画に参画していた。

年度	16	17	18
該当者数	5	6	6
平均値	0.57	0.57	0.64
該当者割合(%)	71	86	86

6.5.1.3 「最適な航路、寄港地選定にかかわった。(情報収集、海図改正、水路書誌の管理等)」では、4～5名(57～71%)が該当し、平均点は0.57～0.71であった。

年度	16	17	18
該当者数	5	4	5
平均値	0.71	0.57	0.71
該当者割合(%)	71	57	71

6.5.1.4 「乗組員及び乗船者の安全・健康管理にかかわった。」では、5～6名(71～86%)が該当し、平均点は0.72～0.86であった。

年度	16	17	18
該当者数	6	5	6
平均値	0.72	0.72	0.86
該当者割合(%)	86	71	86

6.5.1.5 「船舶検査等(ドック)にかかわった。」では、毎年7名(100%)全員が該当し、平均点は1.00であった。これは、ドック入渠作業が、全員の参画の下で行われていることを示す。

年度	16	17	18
該当者数	7	7	7
平均値	1.00	1.00	1.00
該当者割合(%)	100	100	100

6.5.1.6 「国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律及び SOLAS 条約に定められている訓練および船舶保安規定のレビュー作業を行った。」では、3～4名(43～57%)が該当していた。平均点は0.29～0.50で増加傾向にあった。

年度	16	17	18
該当者数	3	4	4
平均値	0.29	0.43	0.50
該当者割合(%)	43	57	57

【特別領域での評価の概要】

本領域では、乗船実習受入準備や、航海計器、観測機器、船内居住環境の保守・整備、航海当直、甲板、漁労、海洋観測(教育領域に含まれないもの)、通信業務、乗船実習等で乗船学生の船内生活全般(教育に含まれない事項)の整備等、練習船の一般公開、船内組織管理、船舶検査等(ドック)など、船の運航やドック入渠と学生の生活指導に関する業務は、ほぼ全員の参画を得て行われていた。

練習船運航に有効な資格(海事、救命、安全、衛生関係、気象予報士、語学等)を取得したり、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律及び SOLAS 条約に定められている訓

練および船舶保安規定のレビュー作業へ参加した者は、近年増加傾向にあり、海事職教員が練習船乗り組みに必要な資格や資質の向上に努めていることがうかがえた。

IV. 構成員による活動の総合評価

1. 構成員による活動の状況

本構成員評価では、他の部局や機関が同じ評価方法を採用していないので比較することはできないが、4 領域、すなわち教育領域、研究領域、社会・国際貢献領域、管理運営の代表的な事項への教員の参画状況、各項目の年度別の推移、個人別の評価（本評価書には含まれていない）は可能である。

参画状況で見ていくと、一般的の傾向として、教育および管理運営領域では貢献のレベルは異なるものの何らかの形で参画あるいは参画すべき項目がある。各領域の代表的な事項（最も参画の多い事項）でも、学部教育関係(1.2.2) 100-96%、論文発表(2.1.1) 72-56%、企業等からの相談貢献(3.1.1) 56-69%、留学生受入れ(4.1.4) 56-47%、学部および全学の委員会等への参画(5.1.1) 96% で、教育、管理運営領域ではほぼ全員が参画している項目があり、上記の傾向を示している。

一方、個々の教員の実績評点の3年間の平均値の分布では、教育領域のそれがもっとも正規型に近く、次いで研究領域、社会・国際貢献領域と続き、組織運営領域のそれがもっとも左に偏ったスキューなものであった。これは、教育や研究活動には個人間の差はあれ学部の多くの教員が参画しているが、組織運営や社会・国際貢献領域では参画度がごく低い教員も多いことを意味しており、現在の教員の業務に対する意識をうかがわせるものであると考える。

従来、教育と並び大学の本務とされてきた研究への貢献が減少傾向であることは、憂慮すべきことであり、原因を検討する必要がある。国際貢献の代表的な項目である留学生受入れ状況が56-47%と約半数の教員が参画していることは、本学部が続けているフィリピン大学との拠点大学交流の影響と考えられ、本学部の特筆すべき特徴であると考ええる。

年度別の推移に関しては、3年と短い期間で活動の推移を見ての状況判断にはかなり無理があるものの、4領域における平均値を概観すると、それぞれ、教育領域の項目の実績数では増加、研究領域では減少あるいは横ばい、社会・国際貢献領域では増加あるいは横ばい、管理運営領域では増加の傾向が見てとれる。教育領域における活動が活発になってきていることは喜ばしいことではあるものの、研究領域での実績数の減少は上記の参画率（該当者割合）と同様に問題であり、研究費、エフォート率などのより細かい分析が必要である。

本構成員評価の事項の中に、一般的には見られない事項として「ISOに関連する学部科目」(1.1.1, 1.1.2), 「JICA等の嘱託による国際研修での講師件数」(4.2.3, 4.2.4)があり、該当者割合として(1.1.1) 98%, (4.2.4) 43-56%と参画率が高く、本学部の特徴である。本学部は組織として、文科省の特色GPに採択された「ISOによる教育システム構築」事業を推進していると同時に、JICA等の嘱託による国際研修事業を実施しており、これらが多くの教員に支えられていることを示している。

2. 特筆すべき点

- 1) 教育領域における ISO 教育システムや FD 関連の事項への参画状況は活発で、本学部の ISO9001 認証およびそれに引き続く特色 GP 事業への展開を初めとする教育の継続的改善に全員参加で取り組んでいる点は特筆に値する。
- 2) 社会・国際貢献領域とくに国際貢献の分野で、留学生、外国人研修員受け入れ等の項目での参画状況は不十分ではあるものの一般的に高位にあり、特に JICA 研修事項に関しては増加傾向にあるなど、(4.1.1, 4.2.3, 4.2.4, 4.2.5) フィリピン大学との拠点大学交流事業、JICA 委嘱等の国際研修事業等の活動が活発になりつつある点は学部の特記すべき特徴である。
- 3) 同じく社会貢献の分野で、企業や公共団体等（学術団体・教育機関以外）への技術支援や相談への対応、公開講座や講演会等一般向け教育活動の主催・企画および講師としての参

加、一般への専門情報の発信（HP・マスコミなど）などの活動を行う教員が顕著な増加傾向を示しており、構成員が自らの研究・教育活動を広く社会を対象に還元していこうとする姿勢が現れている点も高く評価できる。

3. 改善を要する点

- 1) 教育領域における指導学生数の項目において、学部、修士、博士になる従い、特定の教員に集中してくる点は改善を要する。(1.2.4, 1.2.5, 1.2.6)
- 2) 研究領域における論文発表の項目において、該当者割合、平均値共に減少傾向にある点は、克服すべき課題である。(2.1.1)
- 3) 研究領域における外部資金獲得の項目において、特に科学研究費補助金獲得件数が低位で推移している点は、本学部の最大の弱点と言ってよく、強力な改善策が必要である。(2.3.1) (本来、本項目は一般研究(C)の全国平均採択率が約30%である点から推測しても低位である)
- 4) 教員の国際貢献分野での活発な活動に比べて、外国語による講義や学生の海外派遣など学生教育の国際化の分野での活動は未だ不十分と判断された。実用英語や研修事業などでの経験を生かし、学生の国際化教育に本格的に取り組むべき時期に来ていると考える。

4. 残された課題

- 1) 本構成員評価は、鹿児島大学がその中期計画の中で掲げた「国立大学法人鹿児島大学における構成員の活動状況等の点検・評価」の枠の中で行っており、個人評価にも同じ点検項目を採用することにより、少ない作業量で多くの点検評価作業に資するという点で合理的なシステムが構築できた点は特筆に価すると判断する。しかし、今回の分析作業では個々の教員の参画度やエフォートは把握できたが、組織として実施している活動を抽出するのは困難であり、結果は学部による活動の全貌を描き出すものではなかった。本構成員評価法の効果および本方法採用による影響を検討する必要があるだろう。
- 2) 本構成員評価は一般的な教員の活動は把握できるが、特殊な業務を遂行する教員への適用に困難な点があり（例えば、学部研究プロジェクト教員、留学生担当教員、水産教員養成課程の特任教員）、今後一考を要する。
- 3) 本評価の中で、個々の教員の実績評点の3年間の平均値の分布を示しているが、実績評点は、本報告でおもに扱った実績数と異なり、各点検項目に重みを付けて集計、分析したものである。この重みは常に検証する必要がある。ただし、逆に長期に渡る推移を比較するには、評価の重みは変えない方が把握しやすいといった検討課題がある。
- 4) 学部では平成19年度に組織改革に伴う大幅なカリキュラムを改訂した。大学院でも平成20年度以降にカリキュラムを改訂する予定である。これらの改訂が今後の学部教育、学生の就職、教員の研究活動にどのような効果を及ぼすか検証していく必要がある。